

気象庁の取り組み

(その1) 火山活動の観測・評価体制の強化

【観測体制の強化】

- ・観測機器の設置
 - 火口周辺の観測強化（火口付近の変形や熱をみる）
 - 御嶽山の観測強化（マグマ噴火への移行をとらえる）
 - 常時観測火山の見直し（八甲田山、十和田、弥陀ヶ原）
- ・現地情報の収集
 - 速やかな機動観測班の派遣
 - 地元専門家・登山ガイド・山小屋等との連携

【評価体制の強化】

- ・気象庁における評価体制の強化
- ・評価プロセスの構築

(その2) 情報発信の強化

【わかりやすい情報提供】

- ・「火山速報（仮称）」を創設
 - 噴火発生 of 観測事実を迅速、端的かつ的確に発表
- ・活動評価に基づく予報・警報の発表又は更新
- ・火山に関する情報に用いる表現の見直し
 - 「平常」を安心情報と誤解させない工夫 等

【情報伝達手段の強化】

- ・地元自治体と連携した情報伝達体制の強化
 - 地元専門家・登山ガイド・山小屋等との情報共有
- ・携帯端末の活用
 - 具体的な伝達方法に関する関係事業者との連携

(その3) 気象庁と関係機関の連携強化

- ・定期的な会議における火山状況の共有と防災対応の確認
- ・噴火警戒レベル1の段階からの防災対応を含む想定シナリオの検討と共有
- ・活動が変化した際の臨時会議の開催等による状況の共有と想定シナリオに沿った防災対応の実施
- ・噴火警戒レベルの引き下る防災対応の完了に至るまでの想定シナリオの共有

地域との日常的な連携

- ・各機関の火山の監視に関する連携
 - 気象庁、地元関係者（含む山小屋、登山ガイド）、火山専門家
- ・火山毎に火山情報共有システム
 - 観測データのリアルタイム共有



基本的な防災体制の強化

- ・ハザードマップの整備
- ・避難計画の策定
- ・避難訓練の実施
- ・避難施設、情報伝達施設の整備

地元の取り組み